

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第84期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 知 羅 英 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大 澤 徳 恭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大 澤 徳 恭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)		14,760,801	15,442,677		
経常利益 (千円)		199,005	336,019		
当期純利益 (千円)		56,590	164,096		
純資産額 (千円)		2,841,612			
総資産額 (千円)		10,476,694			
1株当たり純資産額 (円)		528.34			
1株当たり当期純利益 (円)		7.77	27.87		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		27.1			
自己資本利益率 (%)		2.0			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		448,036	446,881		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		42,243	4,574		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		457,779	568,453		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		928,371	811,374		
従業員数〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)		491 [200]			

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第81期より連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率について、第82期までは当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。
5 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。
6 唯一の子会社であった中部東運送株式会社と平成15年10月1日付けで合併し、第82期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。また、第83期及び第84期は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。
7 第81期及び第82期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人（従来から当社が監査を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。）の監査を受けております。
8 第81期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	14,096,242	13,911,530	15,077,311	17,194,665	17,498,940
経常利益 (千円)	284,900	195,732	371,492	665,365	560,250
当期純利益 (千円)	150,698	55,678	188,127	343,203	351,309
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	278,750	278,750	278,750	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)	2,832,096	2,813,551	2,982,796	3,410,989	3,691,401
総資産額 (千円)	10,449,012	10,052,317	10,228,486	11,128,059	11,051,195
1株当たり純資産額 (円)	529.36	523.09	554.73	588.87	637.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	28.86	7.60	32.36	59.28	56.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	28.0	29.2	30.7	33.4
自己資本利益率 (%)	5.4	2.0	6.5	10.7	9.9
株価収益率 (倍)				9.4	11.0
配当性向 (%)	24.3	92.1	21.6	16.9	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				857,058	483,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				69,863	182,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				424,802	566,596
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,173,767	907,746
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	516 [115]	447 [190]	460 [184]	427 [201]	417 [149]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率について、第82期までは当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 4 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しておりません。
- 5 第81期からの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人(従来から当社が監査を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。)の監査を受けております。なお、第80期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 6 第81期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社)に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)でモータープール事業を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設。郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫新設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年3月	東京都、埼玉県、事業区域認可
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(現在、43都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得。通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターの4事業所で、ISO9002認証を取得
平成13年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市住之江倉庫)の許可を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCイレースセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	住之江営業所で、介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に介護用品レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターの3事業所でISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設

3 【事業の内容】

当社は、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業及びその他事業として駐車場経営(モータープール)事業、大型ビル内のビジネスサポートセンター、介護用品レンタル事業、PCデータのイレース事業を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社の事業における位置付け及び事業の種類別は、次のとおりであります。

運送事業部門

<輸送サービス事業>

近畿・北陸地域の新聞配送、日本郵政公社の郵便物収集・大口輸送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区のビール及び飲料関係の配送、製鋼所の長尺物配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

<事務所移転・引越事業>

企業各社の事務所移転作業を受託しておりますが、移転規模によりプロジェクトチームを結成し、顧客の業務に支障をきたさないプランニングを作成することにより、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

<静脈物流事業>

全国の中間処理業者と全国の産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・OA機器回収リサイクル化にこたえられる体制を整えています。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望により、リサイクルボックスの回収業務やオフィスまで出張して機密書類を細断するエコポリスバン(出張細断車)、更に、ダンボール箱に詰めた機密書類を全国各地で選定した製紙会社及び同業の運送業者と提携して、第三者の目に触れさせることなく製紙会社の溶解槽に投入するリサイクル処理業務を全国ネットワークで実施しており、回収からリサイクル処分が完了するまでを責任を持って行うトータル物流システムによる資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

<IT関連事業>

PCメーカー保守作業及び各PCメーカー製品のカスタマイズは、当社の物流インフラを活用し、PC機器の導入から回収・廃棄にいたるまでの一連業務に対応しております。また、PCメーカーの保守管理業務を25年以上に亘り担当しており、ドライバーがPC保守部品の配送からメンテナンスまでを担当する当社独自のテクニカルドライバーシステムを採用しております。

<ビル館内デリバリー事業>

東京オペラシティ、堂島アバンザ、ニッセイ新大阪ビル、六本木ヒルズ、日本生命丸の内ビル、表参道ヒルズ等の大型都市ビル内での快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保ち続けるために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

<メールサービス事業>

DM・カタログ・パンフレット等をスピーディーに封入、封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等のDM発送代行サービスを行っております。

<店舗設備関連事業>

店舗新設・改装による内装資材、陳列什器などを全国に配送し、店舗搬入・据付・レイアウトなど、多様なニーズに対応するとともに、業務に伴う産業廃棄物の収集運搬を迅速に行うサービスを提供しております。

倉庫事業部門

<保管サービス事業>

製鋼所、PCメーカー及び家電メーカー等に対し、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を採用しております。また、倉庫・営業所間をオンラインで結び、在庫管理から配送資材の梱包及び配送までを手がける一貫した総合情報システムを構築し、顧客の物流基地としての機能を提供しております。

<ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けている当社のトランクルームは、企業の書類(企業情報)や特別な管理スペースが必要なデータ類(磁気テープ等)を引取・保管しております。お預かりした保管物は、保存期限が確認できる管理データの明細表を発行することにより、必要な情報を必要な時にお届けしております。また、保存期限が到来した機密文書等は廃棄(リサイクル)する等の一貫したシステムを採用することにより、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。トランクルームのセキュリティは、24時間体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

その他事業部門

<モータープール事業(駐車場)>

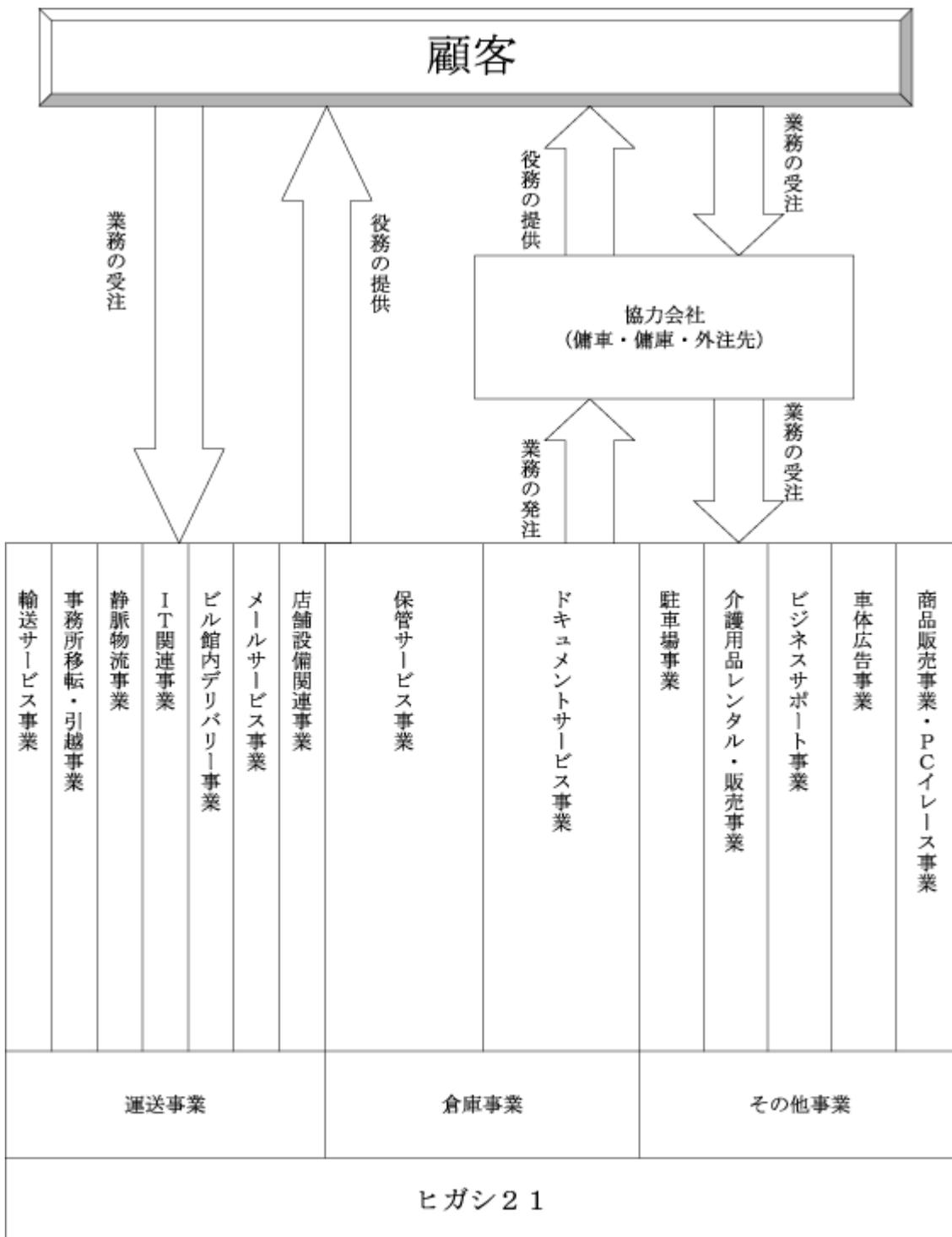
物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・名古屋等の主要都市において、立体駐車場等の各地域に適した駐車場の運営管理を行っております。

<周辺事業>

ビジネスサポートセンター(六本木ヒルズオフィス棟)は、大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる人々を対象にしており、大型ビル内において、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいて便利で身近なサービスを提供しております。

介護支援(福祉用具貸与)事業者へ介護用品(最新型ベッド、車椅子等の福祉用具)をレンタルする事業、当社と企画運営会社及び印刷会社3社のコラボレーションによるトラックやバスなどの移動体の壁面をメディア媒体として活用したフリートマーケティング(車体広告)事業、PCデータのイレース(機密データの消去または物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売またはリサイクルシステムによる再資源化)事業及び配送・輸送時にデータの流出を防げるソフト(データの高速消去)をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業も展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社または協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社または協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
417[149]	44.7	12.4	5,038

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員はパートタイマーであり、給与支給人員数で算出した8時間換算での人員数を記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	95名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	188名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合

- (注) 労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の事業については、「運送事業部門」、「倉庫事業部門」、「その他事業部門」の3部門ごとに記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善を背景に緩やかな回復傾向が見られ、底堅い基調となっております。

しかしながら、貨物自動車運送業界においては、依然として国内貨物輸送量の低迷が続いており、燃料費の高騰や環境対策及び安全面へのコスト負担の増加もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。このような経営環境の中、当社は内部管理体制の一層の充実と営業収益の拡大を図り、新規事業等にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は174億98百万円（前年同期比1.8%増）、営業原価は営業収益拡大に伴う営業原価の増加及び営業所の移転に伴う費用の増加により146億9百万円（同2.3%増）、営業総利益は倉庫事業等の売上増加もありましたが28億89百万円（同0.7%減）、営業利益は5億76百万円（同18.3%減）、経常利益は5億60百万円（同15.8%減）、当期純利益は有価証券売却益により3億51百万円（同2.4%増）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

運送事業部門

当事業部門につきましては、新規開拓及び既存取引先に対する営業努力等による輸配送の受注増加並びに事務所移転やビル内デリバリーセンター等の受注がありましたが、前年の大型事務所移転等の営業収入をカバー出来ず、営業収益は129億83百万円（前年同期比0.8%減）、営業総利益は20億33百万円（同2.9%減）となりました。

倉庫事業部門

当事業部門につきましては、阪神ロジネットセンター第2棟並びに電器商品配送センターの売上増加により、営業収益は17億1百万円（前年同期比8.3%増）、営業総利益は5億83百万円（同7.2%増）となりました。

その他事業部門

当事業部門につきましては、OA機器・PCの販売及び介護用品レンタル収入の増加により、営業収益は28億14百万円（同10.9%増）、営業総利益は2億71百万円（同0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度には、営業活動により得られた資金が4億83百万円で、投資活動により使用した資金が1億82百万円、財務活動により使用した資金が5億66百万円となりました。

その結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ2億66百万円減少し、9億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前事業年度に比べ3億73百万円減少し、4億83百万円となりました。これは主に税引前当期純利益6億57百万円、仕入債務の増加3億12百万円によるキャッシュ・フローの増加と売上債権の増加1億35百万円、法人税等の支払額3億99百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前事業年度に比べ1億12百万円増加し、1億82百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出68百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前事業年度に比べ1億41百万円増加し、5億66百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出4億24百万円、割賦債務の支払額84百万円、配当金の支払額57百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業内容である物流事業(運送事業及び倉庫事業)については、受注生産形態はとっておりません。

事業部門別の販売の状況については次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業部門	12,983,217	99.2
倉庫事業部門	1,701,372	108.3
その他事業(物流販売及びその他付帯サービス)	1,991,859	111.7
その他事業(その他の事業)	822,490	109.0
その他事業部門計	2,814,350	110.9
合計	17,498,940	101.8

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	3,289,431	19.1	3,287,263	18.8

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境の回復に伴い、企業の統合や再編、業務提携等が活発化しております。物流業界においても競争は厳しくなっており、制度や法律の改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等、果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

(1) 当社の営業基盤である物流事業においては、大手優良企業やその関連会社を含めた深耕開拓による物流事業の拡大を継続していくことが重要であります。また、循環型社会に対応できる環境重視の事業である機密書類リサイクル事業や当社の物流インフラとネットワークを活用した大型ビル館内デリバリー、IT関連事業、介護用品レンタル事業等成長分野への事業拡大並びに新規事業開発による営業戦略で事業の拡大を図ることが課題であります。

そのためには、「安全」と「安心」を大切にして、顧客企業に対する最高のCS（顧客満足）サービスの提供と収益性の重視、環境の変化に対応できるスピード等、提案型の物流企業として企業価値を高め、社会に貢献できる会社を目指します。

(2) 近年、貨物運送事業者に対する行政処分が強化されております。当社におきましても、法令違反等の防止策を確実に実行するためには、以前にも増してコンプライアンスを重視した内部管理体制を整備し、防止策の継続的な運用を行う必要があると考えております。

当社といたしましては、引続き主要事業許認可関係を含めた法令順守及び環境規制問題に積極的に対応する所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 業績の季節変動性について

当社が営んでいる運送事業については、主力荷主の決算期及び人事異動が3月に集中しており、会計年度末の3月が繁忙期となります。中でも事務所移転・引越事業は、その傾向が顕著であります。

その結果、運送事業の営業収益及び利益が下半期に偏重して計上される傾向にあるため、上半期と下半期の業績が平準化されておりません。特に利益面につきましては、当社の原価構成上、倉庫費用、車両費用、人件費等の固定費の割合が高いため、上半期と下半期の変動が顕著になります。

平成17年3月期及び平成18年3月期における半期毎の業績は以下の通りであります。

	平成17年3月期			
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)
営業収益	7,538,807	43.8	9,655,858	56.2
経常利益	183,474	27.6	481,890	72.4
当期純利益	94,187	27.4	249,016	72.6

	平成18年3月期			
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)
営業収益	8,237,795	47.1	9,261,144	52.9
経常利益	205,531	36.7	354,719	63.3
当期純利益	102,578	29.2	248,730	70.8

2 特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する営業収益及び当社の営業収益総額に対する同社への営業収益の割合(以下、表中「割合」とする)は以下の通りであります。

受託先	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	3,289,431	19.1	3,287,263	18.8

運送事業収入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針としております。また、平成18年3月期末における同社からの借入金残高は8億6百万円で、借入金残高総額38億22百万円に対する割合は21.1%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、双方協議の結果、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、同社は当社株式の持株比率9.04%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員8名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としては執行役員業務統括部長兼営業本部長補佐、ニューマーケティング部部长、名古屋営業開発グループ担当部長、情報・市場戦略室部長、総務部長兼財務部長の5名及びその他従業員1名が在籍しております。

3 固定資産の評価について

平成18年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、減損を認識する含み損は存在しておりません。なお、今後の当社の事業運営方針の変更により土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

4 事業に対する法的規制等について

(1) 法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制等を受け、事業を開始するにあたって許認可を受けるかもしくは登録を行なう必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合は、内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項

当社は、貨物自動車による運送及び倉庫保管を主要な事業として行なっておりますが、係る事業を行なうに当たっては法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するに当たっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行なう必要があります。

なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬業を行なう区域を管轄する各都道府県知事又は政令市長の許可を得る必要があります。

主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
貨物運送取次業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

主な取消の事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
貨物運送取次業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可に付した条件に違反したとき等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(許可の取消し)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬事業(5年)以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)トラック運送事業の環境の変化について

競争促進のための規制緩和について

貨物自動車運送事業法(平成15年4月1日施行)が改正され、一般貨物自動車運送事業について、発地及び着地のいずれもが営業区域外に存する貨物の運送を禁止していた営業区域規制が撤廃されました。また、運賃料金規制も見直され、従来の運賃料金の事前届出制が廃止され、事後の届出で良いことになりました。同時に貨物利用運送事業法(今回の法改正において「貨物運送取扱事業法」の名称を改正。平成15年4月1日施行)も改正され、第一種利用運送事業への参入が許可制から登録制へと緩和されました。国内貨物輸送量が減少傾向にある中で、当該規制緩和による更なる競争激化が予想され、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

貨物自動車運送事業法に違反をした事業者への行政処分について

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、貨物自動車運送事業者の法令違反に対して、点数制度を導入しております。違反の累積点数に応じて、違反事業者の公表、営業所の全部・一部停止処分及び営業の許可の取消し処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視して法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するために、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っていく所存であります。

交通安全確保のための規制強化について

交通事故の予防を図るために、国土交通省は省令を改正し、平成15年9月1日から、大型トラック(車輛総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上のトラック)について速度抑制装置(スピードリミッター)の装着を義務づけました。

なお、すでに使用中の車輛は、新車登録時に応じた経過措置が実施されるため、平成18年3月末現在において、当社が保有する事業用トラック207台の内、速度抑制装置(スピードリミッター)の装着に該当する大型車輛20台のうち残る8台については、NO_x及びPM法に基づく排出基準に適合する車輛の買い替えを図っていく所存であります。

(3) 環境保護のための規制強化について

自動車NO_x・PM法が制定され、同法において窒素酸化物(NO_x)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車輛への使用転換が義務づけられております。

当該規制の具体的な内容としては、一定地域内[首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村)/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では、排出基準に適合していない車輛の登録が不可能になりました。

更に、東京都が「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を策定し、原則として条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車が都内で運行することは禁止されることになり、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。

そのため、自動車NO_x・PM法に適合する車輛の代替化及び未適合車輛に装着する排ガス浄化装置への費用負担の発生が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 経営基盤の強化について

(1) 設備投資にかかる借入金依存度が高いことについて

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの運営に係る運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。

平成18年3月期末における借入金残高は38億22百万円であり、負債及び資本合計に対する借入金残高の割合は34.6%となっております。

借入金については今後の金利動向により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。

物流業界は、法律改正に伴う新規参入が比較的容易であり、全体的に小規模事業者が増加していることから、結果として価格競争にさらされております。

また、市場が成熟している環境下において、今後、取扱量が逡増していくことを予測することが困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、介護用品のレンタル及び販売事業やビジネスサポートセンターの開設、スーパーイレーザー等のIT関連事業といった新規事業に経営資源を配分することにより、運送事業及び倉庫事業に大きく依存している事業構造の変革を目指しております。

また、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開においても当初の見込みとは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたっては、あずさ監査法人の適正な監査を受けております。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は110億51百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円、0.7%の減少となりました。流動資産は48億33百万円で前事業年度末に比べ28百万円、0.6%の増加、固定資産は62億17百万円で前事業年度末に比べ1億5百万円、1.7%の減少となりました。

流動資産の増加は主に、投資有価証券売却による未収入金及び3月度の業績伸展に伴う営業未収入金の増加と法人税等の支払い及び長期借入金の返済による現金及び預金の減少によるものです。固定資産の減少は主に、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

当事業年度末の負債合計は73億59百万円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円、4.6%の減少となりました。流動負債は43億68百万円で前事業年度末に比べ1億40百万円、3.3%の増加、固定負債は29億91百万円で前事業年度末に比べ4億98百万円、14.3%の減少となりました。

流動負債の増加は主に、3月度の業績伸展に伴う営業未払金の増加と未払法人税等の減少及び前受金の減少によるものです。固定負債の減少は主に、長期借入金の減少によるものです。

当事業年度末の資本合計は36億91百万円で前事業年度末に比べ2億80百万円、8.2%の増加となりました。

資本の増加は主に、別途積立金の増加及び当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績

回次	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期
営業収益 (千円)	17,194,665	17,498,940
経常利益 (千円)	665,365	560,250
当期純利益 (千円)	343,203	351,309

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

営業収益は174億98百万円となり、前事業年度（以下「前期」という）に比べ3億4百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

事業部門別では、運送事業において新規開拓及び既存取引先に対する営業努力等による輸配送の受注増加並びに事務所移転やビル内デリバリーセンター等の受注がありましたが、前年の大型事務所移転等の営業収入をカバーすることが出来ず、営業収益は129億83百万円（同0.8%減）となりました。

倉庫事業部門では、阪神ロジネットセンター第2棟並びに電器商品配送センターの売上増加により、営業収益は17億1百万円（同8.3%増）となりました。

その他事業では、O A 機器・P C の販売及び介護用品レンタル収入の増加により営業収益は28億14百万円（同10.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、営業収益拡大に伴う費用の増加並びに営業所の移転に伴う費用の増加により、23億13百万円（同4.9%増）となりました。

特別利益1億5百万円は、投資有価証券売却益を計上したことによるものであります。

税引前当期純利益6億57百万円（同3.5%増）、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純利益は3億51百万円（同2.4%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資について当社は、倉庫事業及び新規事業のための施設増強並びに省力化・合理化の他、セキュリティ面の強化を図り顧客信頼性向上のための投資を行っております。

当事業年度におきましては、倉庫事業及び新規事業を中心に72百万円の設備投資を実施しております。その主な内訳としては、倉庫事業におけるみなとPDセンター開設により19百万円、阪神ロジネットセンター施設増強により9百万円を実施し、その他事業におけるオペラ21開設による19百万円を実施しました。また、施設面における省力化及び作業効率改善のための整備のほか、セキュリティ面の強化のための整備に18百万円実施しました。

なお、当事業年度における重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨木営業所 (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	52,951	5,853	271,676 [4,564] (8,986)	491	330,972	30 [4]
みなとPDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 配送センター	19,637	2,475		1,887	24,000	18 [51]
住之江営業所 (大阪市住之江区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	20,943	1,102	152,216 (890)	55	174,317	12 [6]
津守レンタルセンター (大阪市西成区)	その他事業	事務所 配送センター	10,618	846	20,257 (687)	79	31,802	8 [-]
新聞輸送・出版物輸送・ カスタマイズセンター・ 西脇倉庫センター (大阪市都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	248,691	16,375	409,774 (7,583)	238	675,080	88 [15]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業	事務所 配送センター	1,799	1,309	[3,683]	1,429	4,537	9 [3]
京都営業所 (京都市南区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	1,341	3,042	[2,764]		4,384	15 [-]
阪神ロジネットセンター (大阪市西淀川区)	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	1,130,534	7,818	[16,727]	2,821	1,141,174	60 [4]
滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	106,829	3,798	254,500 (8,267)	262	365,390	10 [10]
モータープール営業所 (大阪市中央区)	その他事業	駐車場	15,205		[35,873]		15,205	2 [-]
尼崎営業所 (兵庫県尼崎市)	運送事業	事務所	5,617	1,175	94,031 (991)	155	100,980	19 [-]

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トランクルーム (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	177,193	2,165	266,253 (2,587)	2,972	448,584	3 [-]
本社 (注)6 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	474,061	6,267	950,974 (615)	15,227	1,446,531	41 [-]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	運送事業	事務所 倉庫	70,263	2,563	10,845 (350)	231	83,904	17 [1]
春日井営業所 (愛知県春日井市)	運送事業	事務所 配送センター	6,036	4,637	[3,024]	58	10,732	12 [-]
中部ロジネットセン ター (愛知県西春日井郡師勝町)	運送事業	事務所 配送センター	4,930	401	[1,264]	46	5,378	3 [11]
本社 (大阪市西成区)		賃貸用 土地	3,237	11	8,752 (805) 805		12,001	
本社 (大阪市城東区)		賃貸用 土地			130 (947) 947		130	

- (注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]、賃貸している土地の面積については で内書きしております。
- 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 現在休止中の設備はありません。
- 6 本社ビル延べ面積2,828.84㎡の内253.28㎡を賃貸しております。
- 7 平成18年3月15日付で、京阪営業所及び京阪ロジネットセンターは、新設されたみなとPDセンターに移転し、京阪営業所が所有していた倉庫につきましては、茨木営業所に移管されております。なお、移管された倉庫の当事業年度末の帳簿価額は、建物41,511千円、機械装置及び車輛運搬具2,421千円、土地74,038千円、その他38千円であります。
- 8 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
津守レンタルセンター (大阪市西成区)	その他事業	その他 (レンタル用介護用品)	61,866	210,030
ヒガシパーキング (名古屋市中区)	その他事業	機械装置及び車輛運搬具 (立体駐車場設備)	18,604	110,838

(注)当事業年度から、リース契約残高は支払利子抜きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	茨木営業所 (大阪府守 口市)	倉庫事業	倉庫改修	183,000		金融機関借入他	平成18年 5月	平成18年 8月	
提出 会社	(仮称)小 牧配送セン ター (愛知県小 牧市)	運送事業 倉庫事業	倉庫新設 (配送セン ター)	600,000		金融機関借入他	平成18年 10月 (予定)	未定	保管面積 5,177.98 ㎡

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,750,000	5,750,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月8日 (注1)	150,000	5,350,000	18,750	278,750	18,750	18,750
平成17年3月16日 (注2)	400,000	5,750,000	54,400	333,150	77,200	95,950

- (注) 1 有償・第三者割当 発行価格1株250円 資本組入額1株125円
割当先 ヒガシトゥエンティワン従業員持株会の1名であります。
2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
発行価格 350円
引受価額 329円
発行価額 272円
資本組入額 136円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	6	24	4	-	576	616	
所有株式数 (単元)	-	14,150	225	22,733	6,088	-	14,297	57,493	700
所有株式数 の割合(%)	-	24.61	0.39	39.54	10.59	-	24.87	100.00	

(注) 平成17年9月8日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年11月1日をもって、1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	900	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	520	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	469	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	350	6.09
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号	297	5.18
エイチエスピーシー パンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	290	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	260	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	260	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260	4.52
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ノ ーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	225	3.91
センチュリー・リーシング・ システム株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	3.48
計		4,032	70.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,300	57,493	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,493	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へに安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるため、株主資本利益率の向上を図ってまいります。今後の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元も考えております。

なお、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することとなるため、当期の配当は1株10円としております。また、平成18年5月1日に施行された新会社法施行後の配当方針につきましては、従来通り年1回の期末配当を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)				750	765
最低(円)				525	436

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

当社は、平成17年3月17日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。従いまして、第82期以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	545	601	650	686	670	632
最低(円)	511	534	538	610	589	587

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		阿 知 羅 英 夫	昭和21年12月19日生	昭和44年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	日本生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 ㈱星和ビジネスサポート顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	20
代表取締役副社長	営業本部長	中 村 靖	昭和19年5月30日生	昭和43年4月 昭和61年4月 昭和63年6月 平成5年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 東京営業部部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役 営業本部長 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任(現任)	34
取締役専務執行役員	営業本部副本部長 東京本部長	高 橋 健太郎	昭和21年1月11日生	昭和46年4月 平成元年4月 平成5年6月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 東京営業部部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役営業本部副本部長 専務取締役就任 取締役 専務執行役員営業本部副本部長・東京本部長(現任)	24
取締役専務執行役員	営業本部副本部長	大 津 征士郎	昭和18年6月23日生	昭和39年8月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 運輸サービス第1部部長 取締役就任 取締役 統括部長 常務取締役就任 常務取締役営業本部副本部長 取締役 専務執行役員営業本部副本部長就任(現任)	18
取締役専務執行役員	管理本部長	大 澤 徳 恭	昭和18年8月29日生	昭和43年3月 平成7年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	日本生命保険相互会社入社 同社本店営業総局担当部長 当社入社 総務部調査役 総務部長兼システム部長 取締役就任 常務取締役就任 総務部長 常務取締役 総務部長兼法務室長 常務取締役 総務部長 取締役 専務執行役員管理本部長就任(現任)	13
取締役執行役員	統括部長	江 原 隆	昭和22年2月22日生	昭和40年3月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社神戸製鋼所入社 当社入社調査役(茨木営業所担当)部長(茨木営業所担当) 理事統括部長 取締役就任 取締役執行役員就任(現任)	7
取締役執行役員	統括部長兼法務室長兼人事教育部部長(システム部統括)	山 田 佳 夫	昭和24年3月20日生	昭和46年3月 平成7年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本生命保険相互会社入社 総合法人営業第5部 担当部長 当社入社 東京本部部長 理事(法務室長兼人事教育部長) 執行役員統括部長 取締役執行役員就任(現任)	2
常勤監査役		石 濱 明 敏	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 運輸サービス第1部部長 執行役員統括部長(管理本部長補佐) 常勤監査役就任(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		岩 崎 隆	昭和7年6月21日生	昭和31年4月 平成5年6月	関西電力株式会社入社 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	—
				平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	関西電力株式会社 取締役副社長就任 同社常任監査役就任 同社特別顧問就任(現任)	
監査役		出 口 正 作	昭和18年5月24日生	昭和43年4月 平成12年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社取締役就任 販売担当 (大阪・西部)大阪本社販売局長	—
				平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	同社常務取締役就任 大阪本社代表 当社監査役就任(現任) 同社取締役副社長 大阪本社代表 (現任)	
計						131

(注) 監査役 岩崎 隆、出口 正作の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させる事が、経営の最重要課題の一つとして位置づけしており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、8名で構成されており、毎月、取締役会を開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行を監督する機関として位置づけております。

常務会は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議、執行するため常務取締役以上の役員7名で構成され、原則、月1回開催されております。

また、取締役は、業務執行の周知徹底を図るため、必要に応じて常務会に出席し、適切な業務執行を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、社外監査役は2名であります。各監査役は取締役会に出席し、職務の執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査室及び監査法人と連携し、コンプライアンスの徹底を図り厳正な監査を実施しております。

当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、その役割と責任を明確にすると共に迅速な意思決定と円滑な業務執行を行うため、平成18年4月1日付けで執行役員制度を導入しております。執行役員制度の導入により、取締役会を「経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関」として位置づけ、「重要事項の審議及び業務執行の意思統一」を図るため、常務会に替え経営会議を設置いたしました。経営会議は代表取締役社長が招集し、取締役執行役員、執行役員等によって構成されており、原則、月1回開催されております。また、経営会議には付議事項に関係のある部長その他の者を出席させて説明及び報告を受ける体制をとっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス教育の一環としてインサイダー取引規制および個人情報保護に対する理解及び周知徹底を図るため、個人情報保護教育研修を実施しております。

また、プライバシーマークの早期取得に向けた社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局は年1回、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の一部改正問題について教育研修を行っております。

(3) 役員報酬並びに監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役並びに監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬額 129百万円

監査役に支払った報酬額 20百万円

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 17百万円

(4) 内部監査及び監査の組織

当社の内部管理体制の整備、運用状況については、内部管理組織として管理部門で構成している管理本部と営業部門で構成している営業本部を区分し、管掌している取締役についての兼務も無く、明確に分離されております。

業務運営上発生する各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ず管理部門各所管部の承認が必要となっております。

また、特に重要なものは、代表取締役社長及び取締役会での決議が必要となっており、職務権限及び各部門の業務分掌の明確な区分により、組織的な社内相互牽制が図れる体制を築いております。なお、社内の全部門を対象に、社内規程遵守や業務運営の執行状況を管理、牽制するための監視機能として社長直轄の監査室を設け、内部監査を実施しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係について

社外取締役

該当事項はありません。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
岩崎 隆				
出口 正作				

(注) 1. 社外監査役である岩崎 隆は、関西電力株式会社の特別顧問を兼務しておりますが、当社と大株主である関西電力株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

2. 社外監査役である出口 正作は、株式会社毎日新聞社の取締役副社長を兼務しておりますが、当社と大株主である株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

(6) 会計監査の概況

業務を執行した公認会計士の氏名

大橋 弘美、米沢 顕

所属する監査法人名

あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

会計士補 8名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第83期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成17年3月31日)		第84期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,402,367		1,154,346		
2 受取手形		508,214		498,105		
3 営業未収入金		2,557,702		2,702,996		
4 商品		119,205		130,182		
5 貯蔵品		17,986		5,621		
6 前払費用		65,291		75,516		
7 未収入金				159,504		
8 繰延税金資産		120,288		103,455		
9 その他		19,863		10,418		
貸倒引当金		6,131		6,465		
流動資産合計		4,804,786	43.2	4,833,683	43.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1.2	5,022,653		5,062,584		
減価償却累計額		2,569,693	2,452,959	2,727,402	2,335,182	
(2) 構築物		449,204		453,599		
減価償却累計額		315,422	133,781	335,093	118,506	
(3) 機械及び装置		198,652		199,042		
減価償却累計額		176,471	22,181	179,071	19,970	
(4) 車輛運搬具		973,600		759,873		
減価償却累計額		903,696	69,904	710,920	48,952	
(5) 工具器具備品		88,260		98,899		
減価償却累計額		61,902	26,357	66,393	32,506	
(6) 土地	1		2,502,688		2,502,688	
有形固定資産合計			5,207,873	46.8	5,057,806	45.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,000		5,000	
(2) ソフトウェア	2		86,376		75,681	
(3) その他			19,761		18,956	
無形固定資産合計			111,138	1.0	99,638	0.9

区分	注記 番号	第83期 (平成17年3月31日)		第84期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		267,794		247,741	
(2) 出資金		10,755		10,755	
(3) 従業員長期貸付金		50		480	
(4) 破産更生債権		15,477		6,065	
(5) 長期前払費用		3,801		988	
(6) 繰延税金資産		154,252		148,866	
(7) 差入保証金		393,454		454,908	
(8) 保険積立金		159,503		180,344	
(9) その他		41,723		43,057	
貸倒引当金		42,551		33,139	
投資その他の資産合計		1,004,261	9.0	1,060,067	9.6
固定資産合計		6,323,273	56.8	6,217,511	56.3
資産合計		11,128,059	100.0	11,051,195	100.0

区分	注記 番号	第83期 (平成17年3月31日)		第84期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		24,272		30,972	
2		1,538,149		1,847,962	
3		1,410,000		1,410,000	
4	1	408,056		416,156	
5	2	169,305		157,453	
6		43,752		43,775	
7		245,259		136,901	
8		18,042		66,101	
9		146,184		51,628	
10		27,968		30,167	
11		195,456		175,676	
12		1,001		1,529	
流動負債合計		4,227,446	38.0	4,368,325	39.5
固定負債					
1	1	2,429,236		1,996,580	
2	2	577,895		501,121	
3				131,191	
4		190,137		182,854	
5		160,970		179,720	
6		131,384			
固定負債合計		3,489,623	31.3	2,991,467	27.1
負債合計		7,717,070	69.3	7,359,793	66.6

区分	注記 番号	第83期 (平成17年3月31日)		第84期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		333,150	3.0	333,150	3.0
資本剰余金						
1 資本準備金			95,950		95,950	
資本剰余金合計			95,950	0.9	95,950	0.9
利益剰余金						
1 利益準備金			66,400		66,400	
2 任意積立金						
(1)別途積立金		2,420,000	2,420,000		2,620,000	2,620,000
3 当期末処分利益			465,167		533,976	
利益剰余金合計			2,951,567	26.5	3,220,376	29.1
その他有価証券評価差額金			30,322	0.3	41,924	0.4
資本合計			3,410,989	30.7	3,691,401	33.4
負債及び資本合計			11,128,059	100.0	11,051,195	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 運送事業収益		13,084,721			12,983,217		
2 倉庫事業収益		1,571,478			1,701,372		
3 その他事業収益		2,538,465	17,194,665	100.0	2,814,350	17,498,940	100.0
営業原価							
1 運送事業原価		10,990,770			10,949,589		
2 倉庫事業原価		1,027,061			1,117,646		
3 その他事業原価		2,267,104	14,284,936	83.1	2,542,435	14,609,671	83.5
営業総利益			2,909,729	16.9		2,889,269	16.5
販売費及び一般管理費	1		2,204,513	12.8		2,313,060	13.2
営業利益			705,215	4.1		576,209	3.3
営業外収益							
1 受取利息		431			106		
2 受取配当金		4,669			4,990		
3 受取保険金		2,366					
4 賃貸収入		64,887			54,890		
5 その他		17,535	89,890	0.5	22,622	82,609	0.5
営業外費用							
1 支払利息		91,129			82,901		
2 賃貸原価		11,999			13,662		
3 新株発行費		19,592					
4 その他		7,019	129,740	0.7	2,004	98,568	0.6
経常利益			665,365	3.9		560,250	3.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益					105,052	105,052	0.6
特別損失							
1 過去勤務債務償却費		29,454					
2 固定資産除却損		736	30,190	0.2	8,206	8,206	0.0
税引前当期純利益			635,174	3.7		657,096	3.8
法人税、住民税及び 事業税		324,000			291,500		
法人税等調整額		32,028	291,971	1.7	14,287	305,787	1.8
当期純利益			343,203	2.0		351,309	2.0
前期繰越利益			121,963			182,667	
当期末処分利益			465,167			533,976	

営業原価明細書
運送事業原価

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,471,190	13.4	1,423,444	13.0
外注費		8,418,068	76.6	8,500,934	77.6
経費		1,101,511	10.0	1,025,209	9.4
合計		10,990,770	100.0	10,949,589	100.0

倉庫事業原価

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		307,353	29.9	306,602	27.4
外注費		201,239	19.6	256,383	22.9
経費		518,468	50.5	554,660	49.7
合計		1,027,061	100.0	1,117,646	100.0

その他事業原価

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		20,765	0.9	24,602	0.9
外注費		232,034	10.2	162,203	6.4
経費		2,014,304	88.9	2,355,628	92.7
合計		2,267,104	100.0	2,542,435	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		635,174	657,096
2		249,702	236,886
3		5,374	9,078
4		14,630	18,750
5		52,324	7,282
6		6,621	19,779
7		19,592	
8		7,547	48,076
9		5,100	5,097
10		91,129	82,901
11		1,020	
12			105,052
13		76,055	135,186
14		28,853	1,387
15		8,563	312,314
16		114,406	94,555
17		15,000	25,000
18		86,227	1,962
小計		1,167,875	958,342
19		5,100	5,097
20		86,892	80,700
21		229,024	399,399
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		857,058	483,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		269,900	187,700
2		282,000	169,700
3		7,555	7,668
4		40,417	68,014
5		13,332	15,783
6		19,466	19,890
7		27,857	84,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		69,863	182,764

		第83期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第84期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	200,000	
2		長期借入金による収入	200,000	
3		長期借入金の返済による支出	422,566	424,556
4		株式の発行による収入	112,007	
5		割賦債務の支払額	76,793	84,540
6		配当金の支払額	37,450	57,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		424,802	566,596	
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		362,393	266,020	
現金及び現金同等物の期首残高		811,374	1,173,767	
現金及び現金同等物の期末残高		1,173,767	907,746	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第83期 (平成17年6月29日)		第84期 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			465,167		533,976
利益処分数額					
1 配当金		57,500		57,500	
2 役員賞与金		25,000		25,000	
(うち監査役賞与金)		(1,800)		(1,800)	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	282,500	250,000	332,500
次期繰越利益			182,667		201,476

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～15年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時全額費用処理 なお、新株発行費は損益計算書上営業外費用に表示しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内手続に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理

会計処理の変更

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月19日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「未収入金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲 記することと致しました。なお前事業年度は流動資産の 「その他」に12,450千円含まれております。 「長期預り金」は総資産額の1/100を超えたため、区分 掲記することと致しました。なお前事業年度は固定負債 の「その他」に131,384千円含まれております。

追加情報

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法 律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年 4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税 制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法 人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上 の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に 従い法人事業税の付加価値割及び資本割について は、販売費及び一般管理費に15,349千円計上して おります。 2. 従来、退職給付債務の計算に際して、合併会社 である当社の制度部分については原則法、被合併会 社である中部東運送株式会社の制度部分については簡 便法により計算を行ってまいりましたが、当事業年度 末において退職給付債務の計算を原則法に統一して おります。 また、当社は平成17年3月31日に、従来の退職一 時金制度及び適格退職年金制度の仕組みをポイント 制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用 しております。 これらの結果、従来の方法によった場合と比較し て、当事業年度の税引前当期純利益は29,454千円減 少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成17年3月31日)	第84期 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,785,576千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,502,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287,879</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,056千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,429,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,292</td> </tr> </table>	建物	1,785,576千円	土地	1,502,302	計	3,287,879	一年以内返済予定長期借入金	408,056千円	長期借入金	2,429,236	計	2,837,292	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,672,654千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,502,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174,956</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,156千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,996,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412,736</td> </tr> </table>	建物	1,672,654千円	土地	1,502,302	計	3,174,956	一年以内返済予定長期借入金	416,156千円	長期借入金	1,996,580	計	2,412,736
建物	1,785,576千円																								
土地	1,502,302																								
計	3,287,879																								
一年以内返済予定長期借入金	408,056千円																								
長期借入金	2,429,236																								
計	2,837,292																								
建物	1,672,654千円																								
土地	1,502,302																								
計	3,174,956																								
一年以内返済予定長期借入金	416,156千円																								
長期借入金	1,996,580																								
計	2,412,736																								
<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部、並びに無形固定資産のうち「ソフトウェア」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">84,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">577,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,435</td> </tr> </table>	未払金	84,540千円	長期未払金	577,895	計	662,435	<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">76,774千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">501,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,895</td> </tr> </table>	未払金	76,774千円	長期未払金	501,121	計	577,895												
未払金	84,540千円																								
長期未払金	577,895																								
計	662,435																								
未払金	76,774千円																								
長期未払金	501,121																								
計	577,895																								
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,750,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,750,000	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,750,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,750,000												
授權株式数	普通株式	20,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	5,750,000																							
授權株式数	普通株式	20,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	5,750,000																							
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">113,703千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	113,703千円	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">120,117千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	120,117千円																				
受取手形割引高	113,703千円																								
受取手形割引高	120,117千円																								
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が30,322千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が41,924千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,700,000千円	借入実行残高	1,050,000	差引額	650,000	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,360,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	借入実行残高	1,360,000	差引額	540,000												
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円																								
借入実行残高	1,050,000																								
差引額	650,000																								
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																								
借入実行残高	1,360,000																								
差引額	540,000																								

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,164千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">804,842</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,320</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,921</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">153,674</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,304</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109,412</td></tr> </table>	役員報酬	126,164千円	給料賞与手当	804,842	貸倒引当金繰入額	246	賞与引当金繰入額	89,625	役員退職慰労引当金繰入額	19,320	退職給付費用	31,921	法定福利費	153,674	減価償却費	89,304	賃借料	109,412	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,448千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">829,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,398</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,837</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,840</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,510</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">166,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,209</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">119,821</td></tr> </table>	役員報酬	149,448千円	給料賞与手当	829,860	貸倒引当金繰入額	5,398	賞与引当金繰入額	90,837	役員退職慰労引当金繰入額	31,840	退職給付費用	29,510	法定福利費	166,626	減価償却費	80,209	賃借料	119,821
役員報酬	126,164千円																																				
給料賞与手当	804,842																																				
貸倒引当金繰入額	246																																				
賞与引当金繰入額	89,625																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,320																																				
退職給付費用	31,921																																				
法定福利費	153,674																																				
減価償却費	89,304																																				
賃借料	109,412																																				
役員報酬	149,448千円																																				
給料賞与手当	829,860																																				
貸倒引当金繰入額	5,398																																				
賞与引当金繰入額	90,837																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,840																																				
退職給付費用	29,510																																				
法定福利費	166,626																																				
減価償却費	80,209																																				
賃借料	119,821																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,402,367千円
預入期間3か月超の定期預金	228,600
現金及び現金同等物	1,173,767
現金及び預金勘定	1,154,346千円
預入期間3か月超の定期預金	246,600
現金及び現金同等物	907,746

(リース取引関係)

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	31,341	26,441	4,899	建物及び構築物	5,900	1,404	4,495
機械及び装置	334,610	138,859	195,751	機械及び装置	311,205	117,764	193,440
車輛運搬具	82,190	16,553	65,636	車輛運搬具	220,925	51,854	169,070
工具器具備品	443,470	119,538	323,932	工具器具備品	562,013	193,927	368,085
計	891,612	301,392	590,220	計	1,100,044	364,951	735,092
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子 込み法によっておりましたが、当事業年度より支払 利子抜き法により算定しております。 支払利子込み法による当事業年度の金額は次の とおりであります。			
					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
				建物及び構築物	6,907	1,644	5,262
				機械及び装置	421,246	166,621	254,625
				車輛運搬具	233,098	55,159	177,939
				工具器具備品	624,903	217,214	407,688
				計	1,286,155	440,640	845,515
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			171,924千円
				1年超			594,773
				計			766,697
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度 まで支払利子込み法によっておりましたが、当事 業年度より支払利子抜き法により算定して おります。 支払利子込み法による当事業年度の金額は次の とおりであります。			
				1年内			196,915千円
				1年超			648,599
				計			845,515

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,626</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p>	支払リース料	102,626千円	減価償却費相当額	102,626	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,665</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,699</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払利子込み法による当事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,623</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	161,623千円	減価償却費相当額	142,665	支払利息相当額	22,699	支払リース料	161,623千円	減価償却費相当額	161,623
支払リース料	102,626千円														
減価償却費相当額	102,626														
支払リース料	161,623千円														
減価償却費相当額	142,665														
支払利息相当額	22,699														
支払リース料	161,623千円														
減価償却費相当額	161,623														

(有価証券関係)

第83期(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88,219	141,947	53,727
債券			
その他			
小計	88,219	141,947	53,727
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,140	4,460	2,680
債券			
その他			
小計	7,140	4,460	2,680
合計	95,359	146,407	51,047

(注) 第83期事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。なお、減損を行うにあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

2 第83期事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	121,387

第84期(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	55,773	126,354	70,580
債券			
その他			
小計	55,773	126,354	70,580
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	55,773	126,354	70,580

(注) 第84期事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。なお、減損を行うにあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

2 第84期事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
152,290	105,052	

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	121,387

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.75%で一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、現在及び将来の金利変動リスクの軽減または回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内手続きに従い、経理部が、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第83期(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第84期(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来確定給付型の制度として、勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年3月31日付で、ポイント制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第83期 (平成17年3月31日)	第84期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	769,495千円	783,612千円
(2) 年金資産	474,737	596,974
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	294,757	186,637
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	104,619	3,782
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	190,137	182,854
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	190,137	182,854

3 退職給付費用の内訳

	第83期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第84期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	54,692千円	51,702千円
(2) 利息費用	10,956	11,542
(3) 期待運用収益(減算)	6,940	7,121
(4) 過去勤務債務の費用処理額	29,454	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,978	16,275
(6) 退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	106,142	72,398

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第83期 (平成17年3月31日)	第84期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度で一括処理しております。 なお、退職給付制度を改定したことに伴い、過去勤務債務が発生したため、当事業年度より適用しております。	発生した事業年度で一括処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生年度の翌年度から費用処理しております。)	10年 同左

(税効果会計関係)

	第83期 (平成17年3月31日)	第84期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 79,355千円 未払事業税 20,232 役員退職慰労引当金 65,353 退職給付引当金損金算入限度超過額 76,284 会員権等評価損 14,457 貸倒引当金 17,009 減価償却費等 1,871 未払法定福利費 10,889 その他 9,811 繰延税金資産合計 295,266 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 20,725 繰延税金負債合計 20,725 繰延税金資産純額 274,540	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 71,324千円 未払事業税 11,670 役員退職慰労引当金 72,966 退職給付引当金損金算入限度超過額 74,239 会員権等評価損 15,168 貸倒引当金 12,843 減価償却費等 2,438 未払法定福利費 10,181 その他 10,145 繰延税金資産合計 280,978 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 28,655 繰延税金負債合計 28,655 繰延税金資産純額 252,322
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8% 住民税均等割 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2% 住民税均等割 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%

(持分法損益等)

第83期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第84期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第83期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第84期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第83期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第84期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	588円87銭	1株当たり純資産額	637円64銭
1株当たり当期純利益	59円28銭	1株当たり当期純利益	56円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	343,203千円	損益計算書上の当期純利益	351,309千円
普通株式に係る当期純利益	318,203千円	普通株式に係る当期純利益	326,309千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	25,000千円	利益処分による役員賞与金	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	5,367,534株	普通株式の期中平均株式数	5,750,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成18年3月31日)

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	50	50,000
		新星和不動産株式会社	50,000	49,000
		シャープ株式会社	16,682	34,782
		株式会社西日本シティ銀行	31,770	20,396
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	9	16,740
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	14,714
		ザ・バック株式会社	5,075	11,267
		株式会社合通	200,000	10,000
		株式会社みなと銀行	20,000	8,480
		凸版印刷株式会社	3,402	5,552
		株式会社毎日新聞社	10,000	5,000
		大日本スクリーン製造株式会社	3,496	4,360
		株式会社アーバンルネサンス	44	3,750
		株式会社イチケン	11,000	3,520
		その他10銘柄	29,379	10,176
		計	380,925	247,741

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,022,653	50,077	10,145	5,062,584	2,727,402	162,535	2,335,182
構築物	449,204	4,869	474	453,599	335,093	19,952	118,506
機械及び装置	198,652	780	390	199,042	179,071	2,971	19,970
車輛運搬具	973,600	3,993	217,720	759,873	710,920	13,183	48,952
工具器具備品	88,260	12,493	1,854	98,899	66,393	5,747	32,506
土地	2,502,688			2,502,688			2,502,688
有形固定資産計	9,235,060	72,214	230,586	9,076,688	4,018,882	204,389	5,057,806
無形固定資産							
借地権	5,000			5,000			5,000
ソフトウェア	193,585	20,035	145	213,475	137,794	30,585	75,681
その他	25,618			25,618	6,662	805	18,956
無形固定資産計	224,204	20,035	145	244,094	144,456	31,390	99,638
長期前払費用	19,075	721	15,417	4,379	3,390	1,106	988
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	阪神ロジネットセンター	8,500千円
	みなとPDセンター	18,123
	オペラ21店舗	12,910
車輛運搬具	新規/代替4台	3,993
備品什器	オペラ21店舗	6,671
ソフトウェア	自社開発システム	15,621
	PCロックシステム	4,000

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具	売却/廃車62台	211,200千円
建物	京阪ロジネットセンター	8,955

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,410,000	1,410,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	408,056	416,156	1.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,429,236	1,996,580	1.79	平成19年5月30日～ 平成22年12月20日
その他の有利子負債(未払金・長期未払金)	662,435	577,895	3.05	平成18年4月30日～ 平成24年5月31日
合計	4,909,727	4,400,631		

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。
- 2 長期借入金の一部(500,000千円)につきましては、約定上の返済期限は平成18年12月18日ではありますが、長期の借換を予定しております。したがって、1年以内に返済予定の長期借入金は、この借換分を除いた実質返済予定額となっております。なお、借換後の返済期限は未定であります。
- 3 長期借入金及び、その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における実質返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	741,956	394,444	210,760	149,420
その他の有利子負債	78,227	74,630	68,563	65,178

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		333,150			333,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(5,750)	()	()	(5,750)
	普通株式 (千円)	333,150			333,150
	計 (千株)	(5,750)	()	()	(5,750)
	計 (千円)	333,150			333,150
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	95,950			95,950
	計 (千円)	95,950			95,950
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	66,400			66,400
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,420,000	200,000		2,620,000
	計 (千円)	2,486,400	200,000		2,686,400

(注) 任意積立金の増加の原因は全て前期の利益処分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,683	11,530	14,477	6,131	39,604
賞与引当金	195,456	175,676	195,456		175,676
役員退職慰労引当金	160,970	31,840	13,090		179,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日)

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,465
預金	
当座預金	530,091
普通預金	72,189
通知預金	284,000
定期預金	181,300
積立預金	65,300
計	1,132,881
合計	1,154,346

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版物流株式会社	92,310
高砂鐵工株式会社	71,696
株式会社ミカド	43,670
株式会社申明	27,745
株式会社ナイキ	24,384
その他	238,299
合計	498,105

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	40,008
" 5月 "	153,381
" 6月 "	138,648
" 7月 "	129,021
" 8月 "	37,045
合計	498,105

(八)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	120,117

八 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	672,021
株式会社トランザップジャパン	130,737
ニッセイ同和損害保険株式会社	104,767
有限会社エスエフジー	65,079
日本郵政公社 近畿支社	51,243
その他	1,679,147
合計	2,702,996

(ロ)営業未収入金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,557,702	18,476,511	18,331,216	2,702,996	87.15	51.96

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
販売用トナー	121,019
販売用梱包資材	8,089
販売用P C	746
小売用商品	327
合計	130,182

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
軽油	4,217
作業用F D	1,403
合計	5,621

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山文商事株式会社	17,743
中央紙器株式会社	4,941
株式会社スズキ自販近畿	4,193
株式会社イチケン	4,095
合計	30,972

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	10,679
” 5月 ”	18,490
” 6月 ”	1,803
合計	30,972

口 営業未払金

相手先	金額(千円)
兼松エレクトロニクス株式会社	188,474
日本通運株式会社	114,674
FJBサプライ株式会社	49,599
株式会社グッドウィル	41,345
アートコーポレーション株式会社	36,495
その他	1,417,373
合計	1,847,962

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	毎日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成17年9月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 平成17年3月8日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更が決議され、平成18年6月29日より次のとおりとなりました。

株式名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.e-higashi.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの		平成17年5月10日 近畿財務局長に提出。 平成18年3月8日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第84期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ヒガシトゥエンティワン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 弘 美

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 米 沢 顕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 ヒガシトゥエンティワン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 弘 美

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 米 沢 顕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。